

米国金融システムの二面性 ～メインストリート金融の存在意義～

茨城大学 内田 聡

米国の金融システムは、マネーセンターを拠点に全米・国外の資金が取引されるウォールストリート金融と、地域を拠点に地域の資金が取引されるメインストリート金融から形成されるが、前者に比べ後者の分析は必ずしも十分ではない。1990年代の規制緩和でメインストリート金融にもメガバンクの攻勢が続く一方、通常認識とは異なり、多くの地域で地元金融機関が事業向貸出で大きなシェアを持っている。地域経済に意味のある中小企業でも、メガバンクではその価値を理解して貸し出すにはしばしば採算が合わない。換言すれば、コミュニティに根付き、ソフト情報を人的・組織的に獲得・活用できる地域金融機関が不可欠である。地域金融機関は市場経済で活動しているが、慣行や政策にも支えられている。この支えは価値観を市場論理以外にも求めるコミュニティの反映でなければならず、地域金融機関は自己保身だけにこれらを用いればその行き場を失うことになる。米国の金融システムは市場論理と非市場論理という二面性を持ち合わせており、ウォールストリート金融が主に市場論理で機能するなかで、メインストリート金融の存在意義は市場論理とコミュニティの要請を調和させるところにある。米国金融システムの全体像の把握には、こうしたメインストリート金融の理解が欠かせない。

* 報告者は05年8月～08年2月の間に6度にわたり、米国の6州15市の、銀行、貯蓄金融機関、クレジットユニオン、規制当局、銀行協会、大学など計40数ヶ所で調査を行ったため適宜言及したい。